

# 四 半 期 報 告 書

(第131期第2四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

**株式会社クボタ**

(E01267)



第131期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**株式会社クボタ**

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	11
第4 【経理の状況】 .....	12
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	33

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第131期第2四半期  
(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北尾裕一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2111

【事務連絡者氏名】 経理部長 原嶋節夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目1番3号  
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3111

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 国政瑞樹

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 東京本社  
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第130期 第2四半期 連結累計期間	第131期 第2四半期 連結累計期間	第130期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	970,829 (490,117)	884,170 (444,627)	1,920,042
税引前利益 (百万円)		114,640	84,421	209,022
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	81,189 (43,907)	59,570 (38,814)	149,061
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)		70,513	28,401	167,048
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)		1,380,512	1,441,503	1,442,837
総資産額 (百万円)		3,034,314	3,127,889	3,139,318
基本的1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	65.95 (35.70)	48.87 (31.87)	121.59
希薄化後1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (円)		—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)		45.5	46.1	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		50,873	49,521	82,410
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		△64,598	△30,417	△91,470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		6,503	36,193	△21,515
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		220,759	250,659	199,665

- (注) 1 要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表は、国際財務報告基準(以下「IFRS」)に基づいて作成しております。
- 2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 5 潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の分析」に記載のとおりです。

当四半期報告書の提出日現在において、当社は新型コロナウイルスの感染拡大は緩やかに収束へ向かうと想定しておりますが、経済活動再開後の需要回復は緩やかとなるほか、部品調達を含めた生産の回復にも時間を要すると見込んでおります。このため、新型コロナウイルスの影響は少なくとも年間を通じて発生すると見込んでおります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年6月30日)の売上高は前年同期比867億円(8.9%)減少して8,842億円となりました。

国内売上高は機械、水・環境、その他の全部門で減収となり、前年同期比199億円(6.4%)減の2,902億円となりました。

海外売上高は水・環境部門が増加しましたが、建設機械、トラクタ、エンジンが大幅に減少したため全体では前年同期比668億円(10.1%)減の5,940億円となりました。

営業利益は海外での大幅な減収や為替の悪化に加え、前第4四半期連結会計期間の大幅な減産に伴い、当第2四半期連結累計期間に出荷した製品に含まれる生産工場の損益が悪化したこと等により前年同期比293億円(26.4%)減の817億円となりました。税引前利益は営業利益の減少等により前年同期比302億円(26.4%)減少して844億円となりました。法人所得税は206億円の負担、持分法による投資損益は13億円の利益となり、四半期利益は前年同期比216億円(24.9%)減の652億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を216億円(26.6%)下回る596億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、社内組織をベースとした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「機械」に含めておりました「空調」を「水・環境」に含めております。この変更に伴い、前年同期についても変更後の区分に基づいて記載しております。

#### ① 機械

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比10.2%減少して7,190億円となり、売上高全体の81.3%を占めました。

国内売上高は前年同期比9.1%減の1,446億円となりました。消費増税前の駆け込み需要の反動減や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う販売活動自粛の影響により、農業機械や農業関連商品が減少しました。

海外売上高は前年同期比10.5%減の5,744億円となりました。北米では、4月以降の堅調な需要や新機種効果等により小売は好調に推移しているものの、一昨年に発生した台風の影響を受けて一部製品の出荷時期が一昨年から昨年へずれ込んでいたことの反動や、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた工場の稼働停止に伴う生産や出荷の遅れにより、建設機械やトラクタが減少しました。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたOEM先の減産やオイル・ガス市況の悪化を受けて、エンジンも大幅に減少しました。欧州では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うディーラーの営業停止やエンジンのOEM先の減産等の影響により、建設機械、トラクタ、エンジンともに前年同期を大きく下回りました。アジアでは、タイのトラクタが昨年からの水不足の影響や在庫調整により減少しました。一方、中国では、エンジンが経済活動再開後の需要回復を受けて伸長したほか、農業機械も新機種効果等により増加しました。



当部門のセグメント利益は値上げ効果や原材料価格の低下等の増益要因はありましたが、国内外での大幅な減収や当第2四半期連結累計期間に出荷した製品に含まれる生産工場の損益悪化等により、前年同期比25.0%減少して871億円となりました。

## ② 水・環境

当部門はパイプインフラ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、官需向けバルブ、素形材、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ、民需向けバルブ等)により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比2.5%減少して1,503億円となり、売上高全体の17.0%を占めました。

国内売上高は前年同期比3.3%減の1,309億円となりました。ダクタイル鉄管等が伸長しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により合成管、空調機器、スパイラル鋼管等が減少したため、パイプインフラ関連製品は微減となりました。環境関連製品は福島県双葉町での廃棄物処理施設の建設に伴う売上等が減少しました。

海外売上高は前年同期比3.3%増の194億円となりました。韓国向けの素形材や中国向けの膜システムの売上が増加しました。

当部門のセグメント利益は国内での減収やプラント建設コストの増加等により前年同期比7.7%減少して99億円となりました。

## ③ その他

当部門は各種サービス事業等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比6.4%減の148億円となり、売上高全体の1.7%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比5.7%減少して15億円となりました。

## (2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末(2019年12月末)比114億円減少して3兆1,279億円となりました。

資産の部では、小売が好調な北米での販売金融の拡大により金融債権が増加したほか、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う資金需要の増加に備えて資金調達を早めたこと等により現金及び現金同等物が一時的に増加しました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた工場の稼働停止に伴う生産や出荷の遅れ等により、営業債権や棚卸資産が減少しました。また、有価証券を売却したことによりその他の金融資産も減少しました。

負債の部では、社債及び借入金が増加した一方、営業債務が大きく減少しました。

親会社の所有者に帰属する持分は、利益の積み上がりはありましたが、為替や株価の変動に伴うその他の資本の構成要素の悪化や自己株式の取得により微減となりました。親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.1ポイント増加して46.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは495億円の収入となりました。営業債権や棚卸資産の減少により運転資本の変動による支出は減少しましたが、金融債権の増加に伴う支出の増加や四半期利益の減少等により前年同期比14億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは304億円の支出となりました。有価証券の売却による収入の増加や有形固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期比342億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは362億円の収入となりました。資金調達の増加等により前年同期比297億円の収入増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替レート変動の影響を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は期首残高から510億円増加して2,507億円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発支出は279億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,220,576,846	1,220,576,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	1,220,576,846	1,220,576,846	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	—	1,220,576	—	84,130	—	73,117

## (5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	112,961	9.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	62,542	5.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	59,929	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	44,781	3.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	36,006	2.96
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	35,018	2.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	31,506	2.59
MOXLEY AND CO LLC (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10017 - 2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1-3-2)	24,878	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	23,553	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	21,873	1.79
計	—	453,050	37.26

(注) 1 「所有株式数」及び「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)はすべて各行の信託業務に係るものです。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号を変更しております。

3 2018年9月21日付で公衆の縦覧に供されているマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーの大量保有報告書において、2018年9月14日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	57,071	4.62
MF S インベストメント・マネジメント株式会社	4,675	0.38
計	61,746	5.00

- 4 2020年5月8日付で公衆の縦覧に供されている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の変更報告書において、2020年4月27日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	18,156	1.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	69,749	5.71
三菱UFJ国際投信株式会社	8,949	0.73
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,267	0.10
計	98,122	8.04

- 5 2020年5月22日付で公衆の縦覧に供されている株式会社みずほ銀行の大量保有報告書の変更報告書において、2020年5月15日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	31,506	2.58
みずほ証券株式会社	2,900	0.24
アセットマネジメントOne株式会社	43,783	3.59
計	78,189	6.41

- 6 2020年6月19日付で公衆の縦覧に供されている三井住友信託銀行株式会社の大量保有報告書の変更報告書において、2020年6月15日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	19,572	1.60
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	37,840	3.10
日興アセットマネジメント株式会社	26,481	2.17
計	83,893	6.87

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,805,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 718,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,214,783,000	12,147,830	—
単元未満株式	普通株式 269,846	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,220,576,846	—	—
総株主の議決権	—	12,147,830	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権10個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	4,805,600	—	4,805,600	0.39
(相互保有株式) ㈱秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,400	—	41,400	0.00
㈱南東北クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	102,000	—	102,000	0.00
㈱北陸近畿クボタ	白山市下柏野町956-1	9,000	—	9,000	0.00
㈱福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000	—	566,000	0.04
相互保有株式計	—	718,400	—	718,400	0.05
計	—	5,524,000	—	5,524,000	0.45

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は 次 の と お り で す。

### 役 職 の 異 動

新役職名		旧役職名		氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	水環境事業本部長、 イノベーションセンター 副所長、 東京本社事務所長	取締役 専務執行役員	水環境事業本部長、 東京本社事務所長	黒澤 利彦	2020年4月1日

### (参考情報)

当社は執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼任しない執行役員 の 異 動 は 次 の と お り で す。

### 役 職 の 異 動

新役職名		旧役職名		氏名	異動年月日
常務執行役員	機械統括本部長、 アセアン統括本部長	常務執行役員	機械統括本部長、 アセアン統括本部長、 イノベーションセンター 副所長	石井 信之	2020年4月1日
常務執行役員	機械統括本部長、 アセアン統括本部長、 インプルメント事業 ユニット長	常務執行役員	機械統括本部長、 アセアン統括本部長	石井 信之	2020年6月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IAS」)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

資産の部

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
<b>I 流動資産</b>			
現金及び現金同等物		199,665	250,659
営業債権		682,596	656,793
金融債権		293,933	308,291
その他の金融資産	※5	71,968	87,075
棚卸資産		382,401	368,737
未収法人所得税		6,287	4,985
その他の流動資産		82,034	51,885
流動資産合計		1,718,884	1,728,425
<b>II 非流動資産</b>			
持分法で会計処理されている投資		33,729	34,573
金融債権		699,238	721,561
その他の金融資産	※5	148,936	116,229
有形固定資産		405,349	392,976
のれん及び無形資産		60,986	64,795
繰延税金資産		46,984	45,027
その他の非流動資産		25,212	24,303
非流動資産合計		1,420,434	1,399,464
資産合計		3,139,318	3,127,889

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
<b>I 流動負債</b>			
社債及び借入金		386,538	364,585
営業債務		293,774	244,678
その他の金融負債	※6	78,860	72,910
未払法人所得税		18,611	22,162
引当金		31,001	34,445
その他の流動負債	※7	192,959	196,773
流動負債合計		1,001,743	935,553
<b>II 非流動負債</b>			
社債及び借入金		516,443	592,535
その他の金融負債	※6	30,247	25,149
退職給付に係る負債		15,773	15,443
繰延税金負債		32,984	19,039
その他の非流動負債	※7	4,914	4,987
非流動負債合計		600,361	657,153
負債合計		1,602,104	1,592,706
<b>III 資本</b>			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		84,130	84,130
資本剰余金		84,671	84,993
利益剰余金		1,238,824	1,293,047
その他の資本の構成要素		35,849	△13,178
自己株式		△637	△7,489
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,442,837	1,441,503
非支配持分		94,377	93,680
資本合計		1,537,214	1,535,183
負債及び資本合計		3,139,318	3,127,889

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	※8	970,829	100.0	884,170	100.0
II 売上原価		△689,649		△634,113	
III 販売費及び一般管理費		△166,637		△166,357	
IV その他の収益		1,326		4,356	
V その他の費用		△4,922		△6,386	
営業利益		110,947	11.4	81,670	9.2
VI 金融収益		4,444		3,914	
VII 金融費用		△751		△1,163	
税引前利益		114,640	11.8	84,421	9.5
VIII 法人所得税		△29,476		△20,598	
IX 持分法による投資損益	1,573		1,338		
四半期利益	86,737	8.9	65,161	7.4	
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	81,189	8.4	59,570	6.7	
非支配持分	5,548	0.5	5,591	0.7	
1株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期利益	※9				
基本的		65円95銭		48円87銭	
希薄化後	—		—		

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
I 四半期利益		86,737	65,161
II その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定		30	113
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		5,275	△7,887
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		△14,710	△26,539
その他の包括利益－税効果調整後		△9,405	△34,313
四半期包括利益		77,332	30,848
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		70,513	28,401
非支配持分		6,819	2,447

## 【第2四半期連結会計期間】

## 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
I 売上高		490,117	100.0	444,627	100.0
II 売上原価		△347,623		△312,295	
III 販売費及び一般管理費		△81,523		△78,289	
IV その他の収益		603		1,173	
V その他の費用		△3,508		△4,004	
営業利益		58,066	11.8	51,212	11.5
VI 金融収益		2,805		2,719	
VII 金融費用		△395		△540	
税引前利益		60,476	12.3	53,391	12.0
VIII 法人所得税		△15,176		△12,509	
IX 持分法による投資損益		1,003		1,051	
四半期利益		46,303	9.4	41,933	9.4
四半期利益の帰属					
親会社の所有者		43,907	9.0	38,814	8.7
非支配持分		2,396	0.4	3,119	0.7
1株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期利益	※9				
基本的		35円70銭		31円87銭	
希薄化後		—		—	

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
I 四半期利益		46,303	41,933
II その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定		41	△90
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		△1,147	5,521
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		△20,033	7,596
その他の包括利益－税効果調整後		△21,139	13,027
四半期包括利益		25,164	54,960
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		23,024	48,743
非支配持分		2,140	6,217

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2019年1月1日残高		84,130	85,305	1,135,395	35,343	△323	1,339,850	86,583	1,426,433
四半期利益				81,189			81,189	5,548	86,737
その他の包括利益 — 税効果調整後					△10,676		△10,676	1,271	△9,405
四半期包括利益				81,189	△10,676		70,513	6,819	77,332
利益剰余金への振替				3,463	△3,463		—	—	—
配当金	※10			△22,184			△22,184	△3,938	△26,122
自己株式の取得及び処分						△7,063	△7,063		△7,063
譲渡制限付株式報酬			△56	△19		122	47		47
連結子会社に対する 所有者持分の変動			△202		△449		△651	△3,617	△4,268
2019年6月30日残高		84,130	85,047	1,197,844	20,755	△7,264	1,380,512	85,847	1,466,359

当第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2020年1月1日残高		84,130	84,671	1,238,824	35,849	△637	1,442,837	94,377	1,537,214
四半期利益				59,570			59,570	5,591	65,161
その他の包括利益 — 税効果調整後					△31,169		△31,169	△3,144	△34,313
四半期包括利益				59,570	△31,169		28,401	2,447	30,848
利益剰余金への振替				17,873	△17,873		—	—	—
配当金	※10			△23,185			△23,185	△2,721	△25,906
自己株式の取得及び処分						△7,000	△7,000		△7,000
譲渡制限付株式報酬			△61	△35		148	52		52
連結子会社に対する 所有者持分の変動			383		15		398	△423	△25
2020年6月30日残高		84,130	84,993	1,293,047	△13,178	△7,489	1,441,503	93,680	1,535,183

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>I 営業活動</b>			
四半期利益		86,737	65,161
減価償却費及び償却費		30,581	33,099
固定資産処分損益		877	△1,988
金融収益及び金融費用		△3,590	△2,910
法人所得税		29,476	20,598
持分法による投資損益		△1,573	△1,338
営業債権の減少(△増加)		△37,635	10,600
金融債権の増加		△34,059	△63,460
棚卸資産の減少(△増加)		△29,360	6,300
その他資産の減少(△増加)		△3,315	37,786
営業債務の増加(△減少)		17,536	△46,317
その他負債の増加		12,778	11,320
退職給付に係る負債及び資産の増減		608	495
その他		△2,273	1,297
利息の受取額		2,071	2,058
配当金の受取額		1,917	1,430
利息の支払額		△563	△419
法人所得税の純支払額		△19,340	△24,191
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,873	49,521
<b>II 投資活動</b>			
有形固定資産の取得		△44,373	△28,510
無形資産の取得		△7,349	△9,924
有形固定資産の売却		752	5,157
有価証券の取得		△722	△822
有価証券の売却及び償還		5,321	26,916
関連会社に対する貸付		△18,950	△24,450
関連会社に対する貸付金の回収		19,100	24,700
定期預金の預入		△12,794	△43,762
定期預金の払戻		4,281	18,389
短期投資の取得		△13,699	△2,741
短期投資の売却及び償還		6,053	5,635
その他		△2,218	△1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		△64,598	△30,417
<b>III 財務活動</b>			
社債及び長期借入金による資金調達		172,621	204,676
社債の償還及び長期借入金の返済		△98,498	△93,171
短期借入金の純減		△22,333	△38,197
リース負債の返済		△9,733	△7,272
現金配当金の支払	※10	△22,184	△23,185
自己株式の取得		△7,063	△7,000
非支配持分の取得		△5,652	△24
その他		△655	366
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,503	36,193
<b>IV 為替レート変動の 現金及び現金同等物に対する影響</b>		△1,142	△4,303
<b>V 現金及び現金同等物の純増減(△減少)</b>		△8,364	50,994
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		229,123	199,665
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>		220,759	250,659



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### ※1 報告企業

株式会社クボタ(以下「親会社」)は日本に所在する企業です。親会社及び連結子会社(以下「当社」)は農業機械、エンジン、建設機械、パイプインフラ関連、環境関連等の幅広い製品分野をもつ製造・販売会社です。当社製品は日本国内のみならず、アメリカ、フランス、ドイツ、中国、タイ等において製造され、日本国内及び北米、欧州、アジア地域を中心とする海外で販売されております。

### ※2 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、親会社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### (4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を使用しております。実際の業績はこれらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及び仮定は継続して見直され、当該見直しによる影響は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した報告期間及び将来の報告期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

なお、当社は新型コロナウイルスの感染拡大は緩やかに収束へ向かうと想定しておりますが、経済活動再開後の需要回復は緩やかとなるほか、部品調達を含めた生産の回復にも時間を要すると見込んでおります。このため、新型コロナウイルスの影響は少なくとも年間を通じて発生すると見込んでおりますが、現時点において会計上の判断、見積り及び仮定に与える重要な影響はありません。

### ※3 重要な会計方針

当社が本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しております。

#### ※4 セグメント情報

当社は機械、水・環境及びその他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。水・環境事業では主としてパイプインフラ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、官需向けバルブ、素形材、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ、民需向けバルブ等)の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種サービスの提供等を行っております。

これら3事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は次のとおりです。

なお、事業別セグメント情報は当社の要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針により作成されております。

また、第1四半期連結会計期間より、社内組織をベースとした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「機械事業」に含めておりました「空調」を「水・環境事業」に含めております。この変更に伴い、比較情報についても変更後の区分に組替えて表示しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	800,822	154,138	15,869	—	970,829
セグメント間の内部売上高	121	537	14,032	△14,690	—
計	800,943	154,675	29,901	△14,690	970,829
セグメント利益	116,245	10,733	1,623	△17,654	110,947

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	718,996	150,326	14,848	—	884,170
セグメント間の内部売上高	137	535	13,240	△13,912	—
計	719,133	150,861	28,088	△13,912	884,170
セグメント利益	87,149	9,904	1,530	△16,913	81,670

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれております。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	414,247	68,137	7,733	—	490,117
セグメント間の内部売上高	30	241	7,154	△7,425	—
計	414,277	68,378	14,887	△7,425	490,117
セグメント利益	64,786	1,345	548	△8,613	58,066

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	372,098	65,474	7,055	—	444,627
セグメント間の内部売上高	94	264	6,221	△6,579	—
計	372,192	65,738	13,276	△6,579	444,627
セグメント利益	56,664	1,606	524	△7,582	51,212

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれております。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

※5 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
償却原価で測定する金融資産		
長期売掛金	37,880	42,040
定期預金	31,147	55,556
引出制限条項付預金(注)	13,661	14,532
その他	21,108	14,132
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融資産	8,180	4,891
資本性金融資産	108,850	71,461
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ	78	692
計	220,904	203,304
流動資産	71,968	87,075
非流動資産	148,936	116,229

(注) 担保として差入れた引出制限条項付預金及び公共工事の請負代金の前受として使途が制限される預金

※6 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
償却原価で測定する金融負債		
リース負債	40,811	36,025
設備関係支払手形・未払金	27,288	18,642
預り金	19,204	22,178
その他	12,692	12,927
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ	9,112	8,287
計	109,107	98,059
流動負債	78,860	72,910
非流動負債	30,247	25,149

※7 その他の負債

その他の負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
従業員給付債務	43,881	44,993
未払費用	36,862	42,431
返金負債	47,072	38,728
契約負債	14,924	14,698
その他	55,134	60,910
計	197,873	201,760
流動負債	192,959	196,773
非流動負債	4,914	4,987

※8 売上高

製品及び仕向地別に分解した顧客との契約から認識した売上高並びにその他の源泉から認識した収益は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間において、事業セグメントの構成の変更を契機に製品区分を見直しております。この変更に伴い、比較情報についても変更後の区分に組替えて表示しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (日本除く)	その他	計
農業機械・エンジン	141,152	226,727	85,118	135,049	13,524	601,570
建設機械	16,497	82,990	45,984	13,065	4,550	163,086
機械	157,649	309,717	131,102	148,114	18,074	764,656
パイプインフラ関連	75,647	4,252	1,090	5,565	3,376	89,930
環境関連	59,698	392	184	2,951	983	64,208
水・環境	135,345	4,644	1,274	8,516	4,359	154,138
その他	15,656	14	3	20	3	15,696
顧客との契約から認識した売上高	308,650	314,375	132,379	156,650	22,436	934,490
その他の源泉から認識した収益	1,452	23,908	—	10,192	787	36,339
計	310,102	338,283	132,379	166,842	23,223	970,829

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (日本除く)	その他	計
農業機械・エンジン	127,636	203,089	69,713	130,696	14,776	545,910
建設機械	15,501	66,807	37,931	10,369	4,583	135,191
機械	143,137	269,896	107,644	141,065	19,359	681,101
パイプインフラ関連	75,393	4,685	839	6,364	3,044	90,325
環境関連	55,519	503	304	3,085	590	60,001
水・環境	130,912	5,188	1,143	9,449	3,634	150,326
その他	14,681	2	1	10	3	14,697
顧客との契約から認識した売上高	288,730	275,086	108,788	150,524	22,996	846,124
その他の源泉から認識した収益	1,463	25,275	—	10,636	672	38,046
計	290,193	300,361	108,788	161,160	23,668	884,170

その他の源泉から認識した収益には、実効金利法を用いて算定した小売金融及びファイナンス・リースに係る金利収益が前第2四半期連結累計期間27,328百万円、当第2四半期連結累計期間28,044百万円含まれております。

※9 1株当たり利益

当社は取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。この制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない株式を参加型資本性金融商品として普通株式と区分しております。

なお、普通株式と参加型資本性金融商品は親会社の所有者に帰属する四半期利益に対して同等の権利を有しております。

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	81,189	59,570
参加型資本性金融商品に帰属する四半期利益	2	2
普通株主に帰属する四半期利益	81,187	59,568
流通株式の加重平均株式数	1,230,973千株	1,218,881千株
参加型資本性金融商品の加重平均株式数	26千株	40千株
普通株式の加重平均株式数	1,230,947千株	1,218,840千株

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	43,907	38,814
参加型資本性金融商品に帰属する四半期利益	2	2
普通株主に帰属する四半期利益	43,905	38,812
流通株式の加重平均株式数	1,229,825千株	1,217,833千株
参加型資本性金融商品の加重平均株式数	50千株	76千株
普通株式の加重平均株式数	1,229,775千株	1,217,758千株

潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益については記載しておりません。

※10 配当

配当金の支払額は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年2月14日 取締役会	普通株式	22,184百万円	18.00円	2018年12月31日	2019年3月25日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	23,185百万円	19.00円	2019年12月31日	2020年3月23日

※11 金融商品の公正価値

公正価値は測定に使用するインプットに応じて、次の3つのレベルに分類されます。

レベル1－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2－レベル1以外の直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3－観察不能なインプット(企業自身の仮定から得られるインプット及び合理的に入手可能なインプットまたは多くの市場参加者が合理的だとして用いているインプット等)

(1) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(2019年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	8,180	—	—	8,180
資本性金融資産	106,218	—	2,632	108,850
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
先物為替契約	—	64	—	64
通貨スワップ契約	—	14	—	14
計	114,398	78	2,632	117,108
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約	—	2,231	—	2,231
通貨スワップ契約	—	100	—	100
金利スワップ契約	—	1,215	—	1,215
通貨金利スワップ契約	—	5,566	—	5,566
計	—	9,112	—	9,112



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末(2020年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	4,891	—	—	4,891
資本性金融資産	67,971	—	3,490	71,461
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
先物為替契約	—	656	—	656
通貨金利スワップ契約	—	36	—	36
計	72,862	692	3,490	77,044
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約	—	1,882	—	1,882
金利スワップ契約	—	2,142	—	2,142
通貨金利スワップ契約	—	4,263	—	4,263
計	—	8,287	—	8,287

レベル1に区分した負債性金融資産及び資本性金融資産は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。

デリバティブは主要な国際的金融機関による提示相場を用いて評価しているためレベル2に区分しております。

レベル3に区分した資本性金融資産は非上場株式であり、E B I T倍率(5.2~23.4倍)を用いた類似企業比較法等により公正価値を測定しております。なお、E B I T倍率が上昇(下落)した場合、公正価値は増加(減少)します。

レベル間の振替は振替のあった報告期間の末日に認識しております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においてレベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
期首残高	3,025	2,632
利得または損失(注)	58	529
取得	14	432
売却	△10	△103
期末残高	3,087	3,490

(注) 利得または損失は、四半期連結会計期間末時点で保有する非上場株式に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度末 (2019年12月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融債権	小売金融債権	716,075	699,687	754,638	762,514
	リース債権	277,096	316,736	275,214	324,115
長期売掛金		66,863	71,829	78,336	83,154
社債及び借入金		902,981	901,316	957,120	968,935

金融債権、長期売掛金、社債及び借入金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを現行の市場利率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記長期売掛金には要約四半期連結財政状態計算書の営業債権に含まれる、1年以内に回収予定の長期売掛金を含めております。

現金及び現金同等物、営業債権(1年以内に回収予定の長期売掛金を除く)、その他の金融資産(公正価値で測定する負債性金融資産、資本性金融資産及びデリバティブを除く)、営業債務及びその他の金融負債(リース負債及びデリバティブを除く)については満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

## ※12 偶発負債

### (1) 訴訟事項

日本国内において2007年5月以降、当社もしくは国及び当社を含む複数のアスベスト取扱い企業に対して36件のアスベスト関連訴訟が提起されております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は29,361百万円であり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ766名が対象となっております。

上記36件の訴訟のうち23件の訴訟を対象に7つの一審判決が下され、当社はいずれも勝訴しましたが、原告側により控訴されております。また、これらの控訴審のうち1つについては損害賠償金等7百万円の支払が命じられ、4つについては勝訴しておりますが、いずれも上告されております。

このように、当社に係わるすべての訴訟は係属中であり、日本国内における類似のアスベスト関連訴訟についても最終的な結論は下されておられません。このため、訴訟結果を予測する上で参考となる判例はありません。

当社は訴訟の進展や最終的な結果の見込みに関する社外弁護士への確認を含め、訴訟の状況についてのレビューを継続しておりますが、上記の状況により現時点でこれらの訴訟の最終的な結果を予測することは困難であると考えております。

なお、これら36件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

### (2) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、2005年6月に見舞金制度を、2006年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外補償を行っております。

当社はアスベスト健康被害に係る将来の支出額を見積るために、当社における過去の請求額や支払額の時系列データ、アスベスト関連疾病の発症率に関する公開情報等を含む入手可能な情報を検討しております。しかし、アスベストによる健康被害は潜伏期間が長期にわたるため、発症率を推定するための情報は入手できておりません。また、日本国内における他社のアスベスト問題で健康被害に係る個々の原因及び発症率に関して最終結論に至った事例もありません。このため、当社は本件に係る将来発生しうる結果の範囲を決定するための情報はないと考えております。

従って、当社はこれらのアスベスト健康被害に係る債務の金額について信頼性をもって見積ることはできないと考えており、引当金を計上しておりません。

また、石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)の施行に伴い、救済給付の原資の事業者による負担額が2007年度から徴収されておりますが、この中には石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は見舞金、救済金、従業員に対する補償金及び特別拠出金について、請求があった時点で負債を認識しております。アスベスト健康被害関連の負債計上額は前連結会計年度末143百万円、当第2四半期連結会計期間末313百万円です。また、アスベスト健康被害に関連して認識した費用の金額は前第2四半期連結累計期間597百万円、当第2四半期連結累計期間341百万円です。

## ※13 後発事象

該当事項はありません。

## ※14 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2020年8月7日に親会社代表取締役社長 北尾裕一及び取締役副社長執行役員企画本部長 吉川正人によって承認されております。

## 2 【その他】

2020年8月4日開催の取締役会において、中間配当につき次のとおり決議しました。

(1) 受領株主

2020年6月30日現在の株主名簿に記録された株主

(2) 配当金額

1株につき17.00円(総額20,668百万円)

(3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

2020年9月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社クボタ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 武司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。





**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年8月7日

**【会社名】** 株式会社クボタ

**【英訳名】** KUBOTA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北 尾 裕 一

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役副社長執行役員企画本部長 吉 川 正 人

**【本店の所在の場所】** 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社クボタ 東京本社  
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 北尾裕一及び取締役副社長執行役員企画本部長 吉川正人は、当社の第131期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



